



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL <https://www.rikentecnos.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	35,158	7.6	4,146	56.4	4,272	74.7	2,842	92.8
2026年3月期第1四半期	32,679	4.2	2,650	8.8	2,445	△17.2	1,473	△21.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,806百万円(587.1%) 2026年3月期第1四半期 554百万円(△83.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	59.87	—
2026年3月期第1四半期	28.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	122,363	78,758	55.9
2026年3月期	119,103	78,442	56.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 68,424百万円 2026年3月期 67,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	34.00	54.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	43.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2026年7月31日)公表いたしました「2027年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	10.6	7,900	42.8	7,900	44.0	6,100	76.2	136.07
通期	145,000	10.4	14,500	27.1	14,500	23.0	9,500	25.5	211.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2026年7月31日)公表いたしました「2027年3月期 第2四半期(中間期)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	51,274,821株	2026年3月期	51,274,821株
2027年3月期1Q	4,169,716株	2026年3月期	3,685,533株
2027年3月期1Q	47,468,206株	2026年3月期1Q	50,889,636株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続する物価高や中東情勢の影響があったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られました。また、設備投資や輸出にも持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

海外では、米国において緩やかに景気が拡大した一方、中国では減速傾向が継続しております。また、金利上昇や中東情勢などの地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「One Vision, New Stage 2027」の2年目として、「Global One Company」「顧客の期待の先を行く」「新規事業/新製品への挑戦」の3つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は35,158百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)7.6%増)、営業利益は4,146百万円(前年同期比56.4%増)、経常利益は4,272百万円(前年同期比74.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,842百万円(前年同期比92.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

国内では、同市場向けコンパウンドの販売増加と、高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

海外では、主にタイ国およびベトナム国でのコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、主に海外での販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は11,175百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は1,302百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、食品包装用ラップの販売増加と、高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

海外では、ASEANでの医療向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、主に食品包装用ラップの販売増加と国内外での価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は9,818百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は1,403百万円(前年同期比45.5%増)となりました。

＜エレクトロニクス＞

国内では、電線市場向け塩ビ及び非塩ビコンパウンドの販売増加と、高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

海外では、米国及びインドネシア国での塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内での電線市場向け塩ビおよび非塩ビコンパウンドの販売増加とタイ国での電力産業電線市場向け塩ビコンパウンドの販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は7,153百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益は899百万円(前年同期比149.0%増)となりました。

＜ビルディング&コンストラクション＞

国内では、土木建材用途での塩ビコンパウンド販売増加と、高騰した原材料の価格転嫁が進んだことにより、増収となりました。

海外では、米国での塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内でのコンパウンドの販売増加により、増益となりました。

その結果、売上高は7,007百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は520百万円(前年同期比90.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は122,363百万円(前連結会計年度末比3,259百万円増加)となりました。これは主に売掛金等の売上債権、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が増加したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は43,605百万円(前連結会計年度末比2,943百万円増加)となりました。これは主に支払手形及び買掛金等の仕入債務、長期借入金が増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は78,758百万円(前連結会計年度末比316百万円増加)となりました。これは主に取得による自己株式が増加、非支配株主持分が減少した一方で、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2026年4月30日の決算短信で公表いたしました第2四半期(中間期)及び通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2027年3月期 第2四半期(中間期)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,552,535	26,174,100
受取手形	423,347	342,766
売掛金	21,334,601	23,157,513
電子記録債権	4,516,358	5,104,193
商品及び製品	9,949,322	10,300,349
仕掛品	1,315,751	1,392,698
原材料及び貯蔵品	9,074,456	9,455,036
その他	1,207,825	1,238,158
貸倒引当金	△116,539	△116,390
流動資産合計	74,257,660	77,048,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,547,305	11,500,865
機械装置及び運搬具（純額）	11,054,262	11,355,494
土地	5,259,059	5,252,636
リース資産（純額）	94,245	102,657
建設仮勘定	1,613,530	1,212,629
その他（純額）	940,755	965,218
有形固定資産合計	30,509,159	30,389,502
無形固定資産		
リース資産	37,438	30,901
その他	2,382,964	2,304,075
無形固定資産合計	2,420,403	2,334,977
投資その他の資産		
投資有価証券	8,346,083	8,510,354
長期貸付金	832	818
退職給付に係る資産	2,216,858	2,240,391
繰延税金資産	720,009	712,053
その他	637,361	1,131,402
貸倒引当金	△4,549	△4,549
投資その他の資産合計	11,916,595	12,590,469
固定資産合計	44,846,158	45,314,950
資産合計	119,103,818	122,363,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916,387	20,341,642
電子記録債務	571,410	596,467
短期借入金	※1 7,599,247	※1 7,307,486
1年内返済予定の長期借入金	662,498	676,845
リース債務	36,299	35,954
未払法人税等	1,696,505	1,223,295
賞与引当金	1,140,331	538,811
役員賞与引当金	124,928	29,321
その他	2,737,566	3,953,373
流動負債合計	32,485,175	34,703,199
固定負債		
長期借入金	3,154,562	3,816,666
リース債務	64,335	70,172
繰延税金負債	2,691,276	2,815,495
株式給付引当金	6,361	8,657
役員株式給付引当金	292,359	324,537
退職給付に係る負債	1,120,695	1,055,343
資産除去債務	350,363	351,546
事業再編損失引当金	450,000	450,000
その他	46,524	9,554
固定負債合計	8,176,478	8,901,973
負債合計	40,661,653	43,605,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	45,587,813	46,787,984
自己株式	△4,229,360	△5,025,100
株主資本合計	56,470,052	56,874,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,173,736	5,286,112
為替換算調整勘定	5,232,194	5,532,562
退職給付に係る調整累計額	748,233	731,030
その他の包括利益累計額合計	11,154,164	11,549,705
非支配株主持分	10,817,948	10,334,013
純資産合計	78,442,165	78,758,202
負債純資産合計	119,103,818	122,363,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	32,679,166	35,158,733
売上原価	26,435,300	27,272,939
売上総利益	6,243,865	7,885,794
販売費及び一般管理費	3,593,236	3,739,061
営業利益	2,650,629	4,146,732
営業外収益		
受取利息	29,512	24,983
受取配当金	89,547	88,431
為替差益	-	75,500
その他	31,061	30,457
営業外収益合計	150,121	219,372
営業外費用		
支払利息	92,695	88,190
為替差損	244,459	-
その他	18,212	5,541
営業外費用合計	355,366	93,731
経常利益	2,445,384	4,272,373
特別利益		
固定資産売却益	747	3,400
特別利益合計	747	3,400
特別損失		
固定資産売却損	-	475
固定資産除却損	8,435	1,029
特別損失合計	8,435	1,504
税金等調整前四半期純利益	2,437,696	4,274,269
法人税等	498,083	952,100
四半期純利益	1,939,613	3,322,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	465,672	480,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,473,940	2,842,081

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,939,613	3,322,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,668	112,679
為替換算調整勘定	△1,734,680	389,144
退職給付に係る調整額	△8,526	△17,202
その他の包括利益合計	△1,385,538	484,620
四半期包括利益	554,074	3,806,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,525	3,237,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△158,451	569,165

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (B B T)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末240,258千円、523千株、当第1四半期連結会計期間末573,286千円、725千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末462,569千円、281千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間末763,000千円

(3) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、2025年2月25日開催の取締役会の決議により、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し当社の業績および個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末199,652千円、179千株、当第1四半期連結会計期間末199,652千円、179千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	8,980,000千円	8,580,000千円
借入実行残高	3,725,000	3,725,000
差引額	5,255,000	4,855,000

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,404,411	27	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金22,607千円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,641,910	34	2026年3月31日	2026年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金23,874千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	10,525,953	9,188,133	6,359,142	6,600,860	32,674,089	5,076	32,679,166	—	32,679,166
外部顧客への売上高	10,525,953	9,188,133	6,359,142	6,600,860	32,674,089	5,076	32,679,166	—	32,679,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	154,953	154,953	△154,953	—
計	10,525,953	9,188,133	6,359,142	6,600,860	32,674,089	160,029	32,834,119	△154,953	32,679,166
セグメント利益	1,018,019	964,435	361,024	272,654	2,616,135	41,031	2,657,167	△6,537	2,650,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△6,537千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	11,175,960	9,818,419	7,153,893	7,007,317	35,155,591	3,142	35,158,733	—	35,158,733
外部顧客への売上高	11,175,960	9,818,419	7,153,893	7,007,317	35,155,591	3,142	35,158,733	—	35,158,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	141,276	141,276	△141,276	—
計	11,175,960	9,818,419	7,153,893	7,007,317	35,155,591	144,418	35,300,009	△141,276	35,158,733
セグメント利益	1,302,512	1,403,016	899,016	520,316	4,124,861	11,131	4,135,992	10,739	4,146,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10,739千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,003,078千円	1,159,318千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円96銭	59円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,473,940	2,842,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,473,940	2,842,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,889	47,468

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,885千株、当第1四半期連結累計期間3,806千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させ株主還元に資するため。

(2) 取得に関わる事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 4,000千株(上限)
- ③ 株式取得価額の総額 8,800,000千円(上限)
- ④ 自己株式取得の期間 2026年8月3日から2026年12月30日